

令和 5 年度事業報告



一般財団法人

岐阜県市町村行政情報センター

ADMINISTRATIVE INFORMATION CENTER OF GIFU MUNICIPALITIES

目 次

1	共同調査研究事業	1
2	共同開発事業	3
3	情報化支援事業	4
4	システム構築・開発事業	5
5	システム運用管理事業	7
6	普及広報事業	8
7	ネットワーク構築・監理事業	9
8	I Tサポートサービス事業	9
9	教育研修事業	1 0
1 0	評価監査事業	1 1
1 1	事業推進体制整備事業	1 1

1 共同調査研究事業

(1) 県、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）等との連携

情報システム標準化に関する対応を中心に、次のとおり県、関係機関等を通じた情報収集、分析等を行った。

- ・ デジタル庁から公開された「地方公共団体情報システムデータ要件・連携要件標準仕様書」、「地方公共団体情報システム共通機能に関する標準仕様書」等に加え、順次公開・改訂されている各業務の標準仕様書について分析し、システム要件の整理等を行った。
- ・ 標準準拠システムの運用環境となるガバメントクラウドについて、デジタル庁の説明会等に参加するとともに、クラウド環境の運用管理に必須となる技術等の習得に努め、利用予定のクラウド提供事業者（CSP：Cloud Service Provider）の「上級認定資格」について、受験した職員10人全員が合格した。
- ・ 「全国広域市町村圏情報管理連絡協議会全国会議」（10月）に参加し、情報システム標準化の取組等について、全国の広域団体との情報交換を行った。
- ・ エルタックス等の全国システムについて、各システムの運営機関を通じて今後の機能拡充予定等に関する情報収集を行った。

(2) 市町村情報化研究会

情報システム標準化の対応に関する国の施策動向等について情報提供し、意見聴取を行った。

また、業務別の専門部会を開催し、各業務における標準化対応に加え、法制度改正の対応、業務スケジュールの調整、課題事項等について協議を行った。

ア 市町村情報化研究会（12月5日開催、参加48団体（83人））

次のテーマで市町村情報化研究会を開催し、国の動向等の説明及び意見聴取を行った。

- ・ 自治体情報システム標準化・共通化に関する最新動向
- ・ 自治体における生成AIの活用

イ 専門部会

例年開催している法制度改正対応、業務運用上の課題等に関する協議に加え、情報システム標準化の対応をテーマとした開催を含め、住民記録、固定資産税、住民税等の全22業務、延べ57回の専門部会等を開催した。
(開催状況は別表1 (P14) 参照)

(3) 自治体DXに関する調査研究

J-LISの主催する「地方自治情報化推進フェア2023」に参加し、今後の利活用が見込まれる生成AI及び市町村DXに関するソリューションについて、重点的に調査を行った上で、12月に開催した市町村情報化研究会において、生成AIの活用における有効性、活用時のリスク、活用事例等を説明した。

2 共同開発事業

(1) 先進モデル事業

ア 新たな情報技術の活用等によるサービスへの対応

市町村の庁内D Xを支援する電子決裁システムについて、財務会計システム（1団体）及び文書管理システム（1団体）の導入を行った。

イ 総合窓口システムの機能拡充

2団体からの要望を受け、導入作業を進め、11月に1団体（A I－O C Rを含む）、3月に1団体の本稼働を行った。

ウ コンビニ交付サービス

令和5年度に導入を予定した5団体に対して、J－L I Sの規定する各種試験工程を含む導入作業を進め、8月から3月にかけて順次本稼働した。

また、クラウド環境の機器更新作業について、新たな環境を構築した上で、10月稼働の1団体から新環境で稼働し、既導入団体の移行作業を1月までに実施した。

エ マイナポータル・ぴったりサービスへの対応

氏名の振り仮名法制化に伴い、マイナンバーカードへの氏名振り仮名・ローマ字の記載対応が必要となることから、国の資料の分析、情報収集等を行った。なお、必要なシステム改修については、年度内に予定されていた国からのシステム改造仕様書の公開が遅れており、令和6年度に対応することとしている。

(2) 自治体D X関連サービス事業

県が設置した「ぎふD X支援センター」について、令和4年度に引き続き「ぎふD Xアドバイザー」への就任を行うなど県との連携を図り、県内市町村等のD X推進に関する取組を行った。

3 情報化支援事業

(1) マーケティング

国の情報システム標準化、ガバメントクラウド、自治体D X等の施策への対応について、JーL I S主催の「地方自治情報化推進フェア」（10月）に参加するなど、全国のベンダにおける対応状況等の情報収集を行った。

(2) コンサルティング

ア デジタル戦略合同コンサルティング

市町村における情報セキュリティの強化、番号制度に対応した特定個人情報保護等に加え、D X全般の取組を支援できるよう、これまで実施してきた「情報セキュリティ・番号制度合同コンサルティング」を新たに「デジタル戦略合同コンサルティング」としてテーマを拡充・見直し、9団体の参加を得て、次のとおり実施した。

- ・ 集合研修会の開催：全3回（7月～2月）
W e b会議による実施
- ・ 選択実施
職員研修（マイナンバー／情報セキュリティ）：1団体
特定個人情報管理状況調査：6団体
D X研修：2団体
- ・ 追加オプション
マイナンバー実地調査：2団体
ノーコード体験セミナー：1団体
マイナンバー研修：2団体

イ 情報化支援

市町村情報化研究会、専門部会等を通じて、国の動向等に関する各種情報提供を行うなど、市町村における円滑な業務運用を支援した。

また、情報システム標準化の対応について、全般的な対応の説明会（2回）に加え、市町村からガバメントクラウドへのネットワーク接続に向け、回線接続サービス等に関する説明会を行い、市町村への依頼・確認事項等の説明を行った。

4 システム構築・開発事業

(1) 標準準拠システムへの移行対応

- ・ 国の標準化対象20業務のうち、センターが提供している18業務について、標準仕様書の分析、パッケージ開発元との共同開発等により、システム開発を行った。引き続き、令和7年度末までの移行完了に向け、標準仕様書の改訂等を踏まえたシステム開発を進めることとしている。
- ・ ガバメントクラウドについて、複数のクラウドサービス事業者(CSP)に対して情報提供依頼(RFI)を実施し、提供内容等の比較分析を行い、CSPを選定した。
- ・ 標準化対象外システムについて、標準準拠システムと同一のクラウドサービスを活用することとして、移行方法の検証作業等を行った。
- ・ ガバメントクラウド及び標準化対象外システムの環境構築に向け、クラウド環境の要件定義・基本設計作業を行った。引き続き、令和6年度には詳細設計・環境構築作業を行うこととしている。

(2) 総合行政情報システムの開発

令和4年度から進めている水道料金検針システムのスマートデバイスへの移行について、計画した7団体の移行作業を行い、8月から3月にかけて順次本稼働した。

また、法制度改正等に対応するため、次の業務システムの開発・改修を行った。

ア インボイス制度への対応

水道料金システム、財務会計システム及び企業会計システムにおける納入通知書等の帳票について、適格請求書様式への改修を行い、制度開始となる10月までに提供を完了した。

イ 住民税特別徴収税額通知の電子化対応

10月の団体連動試験に向け、連動試験用のシステム改修を行うとともに、専門部会で試験の実施方法を説明した。また、当初賦課処理に向けたシステム改修を行い、1月に提供を完了した。

ウ 介護保険制度改正対応

令和6年4月施行分として対応が必要な1号保険料負担の多段階化等について、システム改修を行い、3月に提供を行った。

なお、当初見込まれた改正内容のうち、一定以上所得の判断基準、複合型サービスの創設等について令和6年度制度改正では未実施となり、併せて8月施行分についてもシステム改修は不要となった。

エ 生活保護における医療扶助のオンライン資格確認対応

3月からの運用開始に向け、データ連携等のシステム改修を行い順次提供するとともに、市町村が実施するデータのセットアップ、運用テスト等の支援を行った。

オ 国民健康保険産前産後期間の保険料軽減措置対応

5月に開催した専門部会において、システム改修内容等の説明を行うとともに、1月の施行に向け、免除対象者の登録機能等のシステム改修を行い提供を完了した。

カ 臨時特別給付金等への対応

令和5年度に実施することとされた国の経済対策関連事業等について、次のとおりシステム対応を行った。

- ・ 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）：16団体、5月に提供
- ・ 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）：33団体、5月に提供
- ・ 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金：34団体、6月に提供
- ・ 岐阜県高等学校就学準備等支援事業：25団体、9月に提供
- ・ 物価高騰対応重点支援事業
 - － 住民税均等割非課税世帯への給付金：32団体、1月に提供
 - － 住民税均等割のみ課税世帯への給付金：33団体、2月に提供
 - － 低所得者の子育て世帯への加算給付金：33団体、2月に提供

キ 新型コロナウイルスワクチン接種への対応

令和5年度の追加接種に対応するため、接種券の印刷、国の接種記録システムへの連携等の改修を行い、22団体に提供した。

5 システム運用管理事業

(1) クラウドサービス

次の各システム・サービスについて、導入団体への休日におけるシステム稼働サポートを含む運用支援を行った。(受託状況は別表2(P15)参照)

また、標準準拠システムへの移行に合わせて、現行のクラウドサービスの運用環境をガバメントクラウドと同一のクラウドサービスに移行することとし、運用環境の要件定義・基本設計、移行検証作業を行った。

ア フロントオフィスシステム

エルタックス共同利用型審査システム及びコンビニ交付サービスについて、運用支援を行った。

イ 総合行政情報システム(自治体クラウド型システム)

システムの導入団体に対して、早朝の稼働確認、休日におけるシステム稼働のサポート等を含む運用支援を行った。

ウ 住民基本台帳ネットワークシステム(住基ネット)

各市町村に設置されているCS(コミュニケーションサーバ)機器について、機器増設対応を含む運用支援を行った。

エ 健康管理・介護保険システム

自庁設置団体を含む導入団体に対して、休日におけるシステム稼働サポート等を含む運用支援を行った。

(2) 業務支援サービス

クラウドサービスと連携を行う個別業務等のシステムについて、導入団体への休日におけるシステム稼働サポートを含む運用支援を行った。(受託状況は別表3(P15)参照)

(3) 内部管理システム

市町村の庁内情報を管理する文書管理システムについて、導入団体への休日におけるシステム稼働サポートを含む運用支援を行った。(受託状況は別表4(P15)参照)

(4) アウトソーシングサービス

既受託処理の実施に加え、法制度改正に伴う帳票様式の見直し等の対応を行った。（受託状況は別表5（P16）参照）

(5) トータルアウトソーシングサービス

既導入団体へのサービス（人事5事務、給与43事務、共済・健診35事務等）提供を行った。（受託状況は別表6（P16）参照）

また、新たに1団体から導入要望があり、令和6年度の運用開始に向け、業務フローの整理等を行った。

6 普及広報事業

(1) 広報誌「Net & Line」の発行

広報誌「Net & Line」（No.180 ～ 183、各号950部）の発行を行うとともに、ホームページに掲載した。

〔掲載内容〕

No. 180（春号／令和5年4月発行）

ぎふDX支援センターについて 等

No. 181（夏号／令和5年7月発行）

ガバメントクラウド先行事業～宇和島市の取り組みについて～ 等

No. 182（秋号／令和5年10月発行）

経済産業省デジタル・ガバメント中長期計画について 等

No. 183（冬号／令和6年1月発行）

地方版総合戦略とデジタル田園都市の未来 等

(2) 普及活動

- ・ 標準準拠システムへの移行を令和7年度末までに着実に進められるよう、標準化対応に注力することとして、各団体への定期訪問等により必要な情報交換等を行った。
- ・ 例年実施している普及渉外特別月間について、情報システム標準化に関するセンターの対応の説明、各団体の取組状況の聴取等を中心に、10月までに全団体を訪問した。

7 ネットワーク構築・監理事業

- ・ 市町村における端末、プリンタ等の機器更新に対して、調達仕様の提供、更新計画の確認、更新時の帳票出力検証作業に対する支援を行った。
- ・ 総合行政情報システムのクライアントについて、Windows11での動作検証作業を完了し、9月にクライアント仕様書の改訂版を市町村に提供した。

8 ITサポートサービス事業

(1) 地域サポートサービス

市町村からの依頼、要望事項等に的確に対応するため、インシデント管理ツールの活用等により確実なサポートに努めた。

また、事務所機能を活用し、各地域の市町村における総合行政情報システムの運用状況を把握し、現地サポートを含む運用支援・調整機能を提供した。

(2) 情報保全管理

ア クラウドサービス

総合行政情報システムにおける機器等について、堅固なデータセンターに配置し、機器の冗長化、リソース管理、オンラインバックアップ等による情報の保全管理に努めるとともに、職員による機器環境の早朝稼働確認を行うなど、クラウドサービスの安定稼働に努めた。

- ・ クラウドサービス 35団体

イ ハウジングサービス

データセンターによるハウジングサービスの提供を行った（1団体）。

ウ バックアップサービス

センターの事務所機能を活用し、市町村等が保管するバックアップ媒体をセンターにおいて遠隔地保管するサービスの提供を行った。

- ・ 利用団体 17団体

エ 災害時における被災者支援システムの提供

被災者支援システムの環境を構築した耐衝撃性パソコンを各事務所に配備するとともに、運用マニュアルを整備して大規模災害に備えた。

〔配備状況〕

- ・ 本局 10台
- ・ 飛騨・東濃事務所 各3台

9 教育研修事業

(公財) 岐阜県市町村振興協会市町村研修センターとの共催研修を含め、下表のとおり開催した。

なお、管理者研修については、令和6年5月に開催することとした。

[令和5年度市町村職員研修実施状況]

研 修 名			開催 形態	当初計画			実施状況	
				定員	日数	回数	受講者 延べ人数	回数
一 般 研 修	現 地 研 修	情報セキュリティ基礎コース	現地	10 人	3 時間	随時	—	—
		W o r d 中級コース					18 人	1 回
		E x c e l 中級コース					43 人	3 回
		P o w e r P o i n t 初級コース					5 人	1 回
	集 合 研 修	ネットワーク基礎コース	集合	10 人	1 日	2 回	5 人	2 回
		W o r d 中級コース	集共	20 人	1 日	2 回	38 人	2 回
		E x c e l 中級コース	集共	20 人	1 日	4 回	79 人	4 回
		E x c e l 活用コース	集合	10 人	1 日	1 回	9 人	1 回
		A c c e s s 初級コース	集共	20 人	2 日	1 回	18 人	1 回
		A c c e s s 活用コース	集合	10 人	2 日	1 回	8 人	1 回
		P o w e r P o i n t 初級コース	集共	20 人	1 日	1 回	19 人	1 回
		P o w e r P o i n t 活用コース	集合	10 人	1 日	1 回	5 人	1 回
		I T パスポートコース	集合	10 人	1 日	1 回	4 人	1 回
計							251 人	19 回

注 開催形態の「集合」は指定会場で当センター単独で、「集共」は指定会場で公益財団法人岐阜県市町村振興協会市町村研修センターと当センターが共催で、「現地」は市町村庁舎等で開催する研修。

10 評価監査事業

(1) 情報システム監査支援

国保連合会におけるシステム改修、機器調達等に関する助言型の監査を実施した。

(2) 情報セキュリティ監査支援

市町村が実施する職員向けの情報セキュリティ研修への講師派遣について、依頼のあった4団体に対して資料提供及びリモートでの対応を行った。

11 事業推進体制整備事業

(1) 組織機能強化

ア 運用体制の強化

移転後の社屋における業務運用の機能性・効率性の向上の状況を踏まえ、標準準拠システムへの移行等に向けたマネジメント機能の強化、専門性の向上等を図れるよう、3事業部を配置するなど組織体制の見直しを行った。

また、センターにおけるインボイス制度への対応として、10月から適格請求書の発行を開始するとともに、電子帳簿保存法における電子取引データの保存に対応するため、事務処理要領を策定し運用を開始した。

イ 人材の育成と技術力の向上

(ア) (公財) 岐阜県市町村振興協会市町村研修センターが実施する基礎研修・専門研修を受講し、行政知識の習得に努めた。

(イ) プログラミング、データベース等外部機関が実施する技術研修の受講に加え、標準準拠システムへの移行において必要となる新たな情報技術について、外部の講師による研修を実施するなど、技術の習得に努めた。

(ウ) 標準準拠システムへの移行に当たり、国の検討状況等を職員が共通認識できるよう、内部定例会等を通じた情報共有を行った。

(エ) インボイス制度の対応について、各担当者が制度に対する理解を深め、請求・支払等の内部事務を適切に行えるよう、制度開始前の8月に内部説明会を開催した。

ウ 市町村への定期訪問

(ア) 各団体への定期訪問を通じて、要望・意見聴取等を行い、市町村とのコミュニケーションの強化及びサービス向上に努めた。

(イ) 情報主管部門長会議を次のとおり2回開催し、センターの事業計画及び

報告、収支予算及び決算等の説明及び意見交換を行った。

- ・ 第1回情報主管部門長会議：4月26日開催、39団体出席
 - － 第6次中期経営計画について
 - － 令和5年度事業計画／収支予算について
- ・ 第2回情報主管部門長会議：8月2日開催、41団体出席
 - － 令和4年度事業報告／収支決算について
 - － 情報システム標準化に関する国の動向等について

エ 品質管理の強化

品質管理委員会を毎月開催し、センターの品質活動におけるPDCAの実践を行うとともに、毎月の研修開催、内部品質監査等により、提供サービスの品質向上を図った。

(ア) 全業務担当を対象とした品質管理の基本ルール研修を毎月開催し、基本的なルール・手順について周知徹底を図った。

(イ) 成果物の品質を確保するため、業務担当者による検証に加え、専任の製品検査担当による検査を継続的に実施した。また、成果物の点検に関する手順、確認項目、確認の視点等について、製品検査連絡調整会議での協議等により継続的な改善を図った。

(ウ) 品質管理マニュアル及びQMS管理要領による品質管理の徹底、QMS内部品質監査及びフォローアップ監査等により、品質の向上に努めた。

(エ) 品質に関する外部の技術研修の受講及び受講者による伝達研修を実施して、職員の品質管理に関する知識の習得を図った。

(オ) 専門部会での協議を通じ、共通仕様による業務システムの標準化を進めた。

オ セキュリティ対策

情報セキュリティ推進委員会を年7回開催し、PDCAサイクルの実践によるセキュリティマネジメント活動のほか、技術的・人的対策によるセキュリティの維持・向上に取り組んだ。

(ア) セキュリティマネジメント活動

- ・ 社屋移転に伴うISO/IEC27001の認証について、7月に移転審査を受審し、移転後の社屋での認証登録の継続を確認した。
- ・ ISO/IEC27001のサーベイランス審査を10月に受審し、認証登録の継続を確認するなど、安全性及び信頼性の向上に努めた。
- ・ 個人情報保護等セキュリティ対策の強化を図るため、ISMS（情報

セキュリティマネジメントシステム)に継続して取り組み、内部セキュリティ監査(8月)、フォローアップ監査(9月)等を行った。

- ・ センター提供サービスにおけるセキュリティの取組状況に関する情報開示のため、「総合行政情報システムクラウドサービス セキュリティホワイトペーパー」を取りまとめ、ホームページに掲載した。

(イ) 技術的対策

新たに整備した無線LAN、インターネット環境の更新等の新規設備・サービスにおけるセキュリティ対策について、リスクアセスメントの実施、必要な対策の協議等を行った。

(ウ) 人的対策

セキュリティに関する研修について、新規採用者等の対象者別研修のほか、全要員を対象とした管理要領研修等を実施した。

- ・ 新規採用職員に対するISMS全般等に関する研修(採用時)
- ・ 全要員を対象に、統一的なテーマで行う管理要領研修(6月、社屋移転に伴い変更した入退室関連ルール、手順等をテーマに実施)
- ・ 全要員を対象に、所属別にテーマを定めて実施するテーマ別教育訓練(10月～12月)

(2) 事業継続計画の維持改善

センター全体での事業継続計画試験として、各所属の個別事業継続計画試験の実施に併せて、連絡手順の確認等を行った。

センター全体の事業継続計画並びに安否確認マニュアル、個別事業継続計画等の関連資料について、組織体制の見直し、事業継続計画試験の実施結果等を踏まえた改訂を行った。

別表 1 専門部会等の開催状況

部会等名称	開催月	参加団体数
住民記録専門部会	9月	35団体
〃	2月	35団体
〃 (育英資金)	2月	2団体
〃 (教育)	2月	31団体
〃 (選挙)	2月	31団体
〃 (避難行動要支援者)	2月	16団体
固定資産税専門部会	5月	35団体
〃	10月	35団体
〃	12月	35団体
〃	2月	35団体
住民税専門部会	10月	35団体
〃	12月	35団体
〃	3月	35団体
国民健康保険税(料)専門部会	5月	34団体
〃	10月	34団体
〃	1月	35団体
〃	3月	35団体
国民年金専門部会	10月	30団体
〃	3月	32団体
軽自動車税専門部会	10月	34団体
〃	1月	34団体
〃	3月	29団体
福祉専門部会 (生活保護)	9月	9団体
〃 (児童手当)	9月	26団体
〃 (後期高齢)	9月	34団体
〃 (児童扶養手当)	9月	22団体
〃 (子ども・子育て支援)	9月	30団体
〃 (障害者福祉)	9月	25団体
〃 (後期高齢者医療)	2月	32団体
〃 (子ども・子育て支援)	2月	29団体
〃 (児童手当)	2月	33団体
〃 (児童扶養手当)	2月	17団体
〃 (障害者福祉・日常生活用具)	2月	23団体
〃 (生活保護)	2月	9団体
〃 (福祉医療)	3月	31団体
水道料金専門部会	3月	27団体
収納専門部会	10月	35団体
〃	12月	35団体
〃	3月	35団体
健康管理専門部会	10月	20団体
〃	3月	22団体
介護保険専門部会	5月	36団体
〃	9月	35団体
〃	2月	34団体
財務会計専門部会	2月	37団体
人事給与専門部会	3月	36団体

部会等名称	開催月	参加団体数
教育説明会	9月	32団体
選挙説明会	9月	35団体
給食費管理説明会	10月	17団体
〃	3月	16団体
清掃事務説明会	10月	1団体
〃	3月	1団体
公営住宅説明会	2月	18団体
し尿処理・汎用台帳説明会	2月	12団体
コンビニ交付説明会	3月	23団体
下水道受益者負担金説明会	3月	7団体
共通機能説明会	3月	37団体

別表2 クラウドサービスの主な受託状況

システム名		受託団体数
フロントオフィスシステム	エルタックスシステム	39
	コンビニ交付サービス	19
総合行政情報システム	住民情報系システム	35
	内部情報系システム	39
住民基本台帳ネットワーク		35
健康管理システム		22
介護保険システム（総合行政情報システムを含む）		28

※ 受託団体数は令和6年3月末現在

別表3 業務支援サービスの主な受託状況

システム名	受託団体数
住民税申告受付支援システム	34
家屋評価システム	7
水道料金検針システム	26

※ 受託団体数は令和6年3月末現在

別表4 内部管理システムの主な受託状況

システム名	受託団体数
文書管理システム	5

※ 受託団体数は令和6年3月末現在

別表5 アウトソーシングサービスの主な受託状況

・市町村業務

業務名	受託団体数
住民税	3 4
固定資産税	3 4
軽自動車税	3 4
収納	3 4
国民健康保険税（料）	3 4
後期高齢者医療	3 4
介護保険	2 8
選挙	3 4

※ 受託団体数は令和6年3月末現在

・県業務（1業務）

不動産取得税対象データの抽出

別表6 トータルアウトソーシングサービス事業の主な受託状況

・ 共同利用型BPOサービス

業務名（受託事務数）	受託団体数
人事（雇用伺い処理等5事務）	1
給与（異動・昇格に伴う処理等43事務）	1
共済（異動に伴う共済扶養調査等15事務）	1
健康診断等（健診日割振等20事務）	1

※ 受託団体数は令和6年3月末現在

参考 用語解説

インシデント

「社会セキュリティ用語」(J I S Q 2 2 3 0 0)では、「中断・障害、損失、緊急事態又は危機になり得る又はそれらを引き起こし得る状況。」と定義されており、情報セキュリティの分野においては、セキュリティ事故等の発生原因となり得る(なった)事象のことを言う。

インボイス制度(適格請求書等保存方式)

令和5年10月から導入される、複数税率に対応した適格な消費税の仕入税額控除を受けるために、請求書を管理・保存する制度のこと。

売手となる事業者は、買手に対し正確な適用税率や消費税額等を伝えるための「適格請求書」を発行する必要がある、適格請求書発行事業者の登録番号、適用税率及び税率ごとに区分した消費税額を記載する。

エルタックス(eLTAX)

地方税における手続を、インターネットを利用して電子的に行うシステムのこと。地方税に係る申告、申請・届出、納税等の各種手続が行える。

個人、法人、税理士等幅広い納税者の利便性を高めるとともに、市町村の課税システム等との関係により業務の簡素化・効率化に資する。

ガバメントクラウド

国が整備を予定している、政府の情報システムにおける共通的な基盤・機能を提供する複数のクラウドサービス(IaaS、PaaS、SaaS)の利用環境のこと。地方自治体の情報システムについても、標準仕様に準拠した基幹系業務等のアプリケーションをガバメントクラウド上に構築し利用できるよう検討が進められている。

コンビニ交付(コンビニにおける証明書等の交付)

マイナンバーカードを利用して、各種証明書(住民票の写し、印鑑登録証明書に加えて、所得(課税)証明書、戸籍証明書、戸籍の附票の写し)がコンビニエンスストアで取得できます。コンビニ交付サービス実施団体の住民が対象で、全国のコンビニ交付対応店舗で証明書等の取得ができます。

※ 出典 J-L I S ホームページ

自治体クラウド(クラウドコンピューティング)

総務省は、ASP／SaaSと共同利用を組み合わせ、標準化等による経費削減を図ることを自治体クラウドと定義している。

なお、情報通信分野では、ネットワークを経由して情報システムに関するインフラ、アプリケーション等をサービスとして利用する方式、ビジネスモデル等を総称した用語としてクラウドコンピューティングとしている。

スマートデバイス

スマートフォンやタブレットなど、従来のパソコンとは異なる端末で、汎用的に利用可能な電子機器の総称のこと。特定の用途に特化した専用機と異なり、汎用的なOS上でソフトウェアを動作させることで、柔軟な機能を実現するもの。

地方公共団体情報システム機構(J-LIS)

地方公共団体情報システム機構法に基づき設立された、国及び地方公共団体が共同して運営する法人であり、住基ネット、LG-WAN、公的個人認証等の地方公共団体が共通で利用するシステム・サービスの運営等を行っている。J-LISは「Japan Agency for Local Authority Information Systems」の略

データセンター

システムの運用における安全性及び信頼性を確保するため、サーバ機器、データ等重要な資産を設置、保管する高度なセキュリティ対策や災害耐性が完備された施設のこと。「インターネットデータセンター(IDC)」とも呼ばれ、「ハウジング」又は「ホスティング」のサービス形態がある。

ハウジング

通信事業者やインターネットサービスプロバイダが行っているサービスで、高速な回線や耐震設備、安定した電源設備などを安価に提供し、顧客の通信機器や情報発信用のコンピュータ(サーバ)を、自社の施設に預かるサービス。

被災者支援システム

1995年の阪神・淡路大震災の際に兵庫県西宮市が構築した、被災時の証明発行等を支援するシステムのこと。地方公共団体情報システム機構(J-LIS)の共同アウトソーシングシステムとして登録されており、東日本大震災を受け、民間企業やNPO法人等にオープンソースとして公開され、多くの被災自治体での被災者支援に活用されている。

ぴったりサービス

マイナポータル上で実現される、子育てに関連する手続を始めとして、様々な申請・届出等の手続をオンライン上で行うことができるサービスの総称。子育てワンストップサービスから提供されており、介護、相続、引越し等、対象の手続を拡充する計画とされている。

ホワイトペーパー

政府・公的機関が作成した年次報告書である「白書」のことを指したものであるが、近年では、企業等が自社の商品・サービスに関して、顧客の課題解決につながる機能、市場分析等の内容を記載した報告資料のことを言う。

マイナポータル

政府が中心となり運営するオンラインサービスのこと。子育てに関する行政手続をワンストップで提供するサービス、行政からのお知らせ機能、自己情報の表示機能等が提供予定とされている。

リソース

資源、供給源等のこと。コンピュータの分野においては、ソフトウェア等を動作させるために必要となるCPUの処理速度、メモリ・ディスク等の容量などを指す場合が多い。

AI(artificial intelligence)

人工知能のこと。人間が行う認識、判断、推論などをコンピュータで実現するための技術の総称。画像認識、音声認識、機械制御等の分野において、AIを活用して人を介さずに識別・判断・回答等を行う自動化などが実現されている。

「生成AI」は、AIが学習したデータを元に様々なデータ・コンテンツを生成できる技術のこと。生成AIの活用により、質問や作業指示した内容に対する回答、文章や画像、プログラムの生成等が可能となる一方で、回答内容の真偽、生成されたコンテンツの著作権等の取扱いなどの課題が指摘されており、生成AIがもたらす様々な影響について議論がされている。

AI-OCR(artificial intelligence - Optical Character Reader)

OCRは、画像に含まれる文字(テキスト)を認識し、データ化する文字認識機能のこと。AI技術を活用し、学習を繰り返すことで文字の認識精度を向上させたり、AIにより読み取り位置や項目を自動検出するなどの機能向上を図ったものがAI-OCRとされている。

BPO(business process outsourcing)

行政（企業）の業務について、業務プロセスの設計（最適化）から、体制及び情報化の整備、運営まで一括して委託する業務改革手法のこと。

CS(communication server)

住基ネットにおいて市町村に設置されているコミュニケーション・サーバのこと。市町村の住民基本台帳事務のためのシステムと住基ネットとの中継を行うためのサーバであり、住基ネットと庁内ネットワークそれぞれに個別のファイアウォールを介して接続される。

DX(digital transformation)

「D X（デジタル・トランスフォーメーション）」という概念は、スウェーデンの大学教授のエリック・ストルターマンが提唱した概念であるとされ、「ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること」であるとされる（出展：「令和元年版 情報通信白書」（総務省））。

自治体においては、行政サービスについて、デジタル技術を活用し住民の利便性を向上させるとともに、業務の効率化、データの利活用による政策判断等を実現する「自治体D X」の取組が求められている。

ISMS(information security management system)

ISO／IEC27001

I S M S（情報セキュリティマネジメントシステム）は、組織のマネジメントとして、自らのリスクアセスメントにより必要なセキュリティレベルを決め、プランを持ち、資源配分して、マネジメントシステムを運用することをいう。

2005年10月に国際規格化されたI S O／I E C 2 7 0 0 1に基づいた情報セキュリティマネジメントが実施されていることを認定する制度をI S M S適合性評価制度という。

QMS(Quality Management System)

製造物や提供されるサービスの品質を管理監督するシステム（仕組み）のことで、品質管理を中心とした組織の活動で、顧客満足を達成し継続的な改善を意図する。